

後期高齢者医療保険特別会計予算

議案第 20 号

平成 31 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

平成31年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 378,639千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		246,521
	1. 保険料	246,521
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		124,262
	1. 一般会計繰入金	124,262
4. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
5. 諸収入		7,455
	1. 受託事業収入	6,586
	2. 延滞金, 加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	838
	4. 雑入	1
歳 入 合 計		378,639

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		34,237
	1. 総務管理費	31,184
	2. 徴收費	3,053
2. 広域連合納付金		334,567
	1. 広域連合納付金	334,567
3. 保健事業費		8,494
	1. 健康診査等事業費	8,494
4. 諸支出金		841
	1. 償還金及び還付加算金	840
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		378,639

後期高齢者医療保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	246,521	225,341	21,180	9.4	65.1
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	124,262	115,737	8,525	7.4	32.8
4. 繰越金	300	300			0.1
5. 諸収入	7,455	6,879	576	8.4	2.0
歳入合計	378,639	348,358	30,281	8.7	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	34,237	27,882	6,355			34,138	99	22.8	9.0
2. 広域連合納付金	334,567	311,894	22,673			87,746	246,821	7.3	88.4
3. 保健事業費	8,494	7,241	1,253			8,494		17.3	2.3
4. 諸支出金	841	841				838	3		0.2
5. 予備費	500	500				500			0.1
歳出合計	378,639	348,358	30,281			131,716	246,923	8.7	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	173,284	163,084	10,200	1. 特別徴収保険料現 年度分	173,284	
2. 普通徴収保険料	73,237	62,257	10,980	1. 普通徴収保険料現 年度分	71,450	
				2. 普通徴収保険料滞 納繰越分	1,787	
計	246,521	225,341	21,180			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	124,262	115,737	8,525	1. 一般会計繰入金	124,262	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	87,716 36,546
計	124,262	115,737	8,525				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300		1. 繰越金	300	
計	300	300				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	6,586	6,010	576	1. 受託事業収入	6,586	健康診査受託事業収入	6,586
計	6,586	6,010	576				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	798	798		1. 保険料還付金	798	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	838	838				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	1	1				

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	31,184	24,794	6,390			31,184		2. 給料	14,105	03 後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 28,033 02 給料 14,105 一般職 14,105 03 職員手当等 9,285 扶養手当 354 住居手当 570 通勤手当 210 時間外勤務手当 300 期末手当 3,334 勤勉手当 2,372 退職手当負担金 1,905 派遣手当 240 04 共済費 4,643 共済組合負担金 4,164 共済組合事務費負担金 53 共済組合追加費用等負担金 426 11 一般管理費 3,151 11 需用費 26 01 消耗品費 26 12 役務費 2,130 01 通信運搬費 2,130 13 委託料 405 後期高齢者医療システム業務処理委託 393 後期高齢者医療システム機器保守管理委託 12 14 使用料及び賃借料 590 後期高齢者医療システム使用料 550 後期高齢者医療システム機器賃借料 40
						28,033		3. 職員手当等	9,285	
								4. 共済費	4,643	
								11. 需用費	26	
								12. 役務費	2,130	
								13. 委託料	405	
								14. 使用料及び賃借料	590	
						3,151				
計	31,184	24,794	6,390			31,184				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,053	3,088	△35			2,954	99	11. 需用費	43	
						2,954	99	12. 役務費	872	11 徴収事務費 3,053
								13. 委託料	2,078	11 需用費 43

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(1 徴収費)									19. 負担金補助 及び交付金	60	01 消耗品費 3 04 印刷製本費 40 12 役務費 872 01 通信運搬費 675 04 手数料 197 13 委託料 2,078 電算業務処理委託 2,078 19 負担金補助及び交付金 60 01 負担金 60 徴収事務負担金 60
計	3,053	3,088	△35			2,954	99				

(款) 2. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納 付金	334,567	311,894	22,673			87,746 87,746	246,821 246,821	19. 負担金補助 及び交付金	334,567	11 後期高齢者医療広域連合納付金 334,567 19 負担金補助及び交付金 334,567 01 負担金 334,567 保険料納付金 246,851 保険基盤安定 87,716
計	334,567	311,894	22,673			87,746	246,821			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等 事業費	8,494	7,241	1,253			8,494 6,487		12. 役務費 283 13. 委託料 8,211	11 健康診査経費 6,487 12 役務費 276 01 通信運搬費 276 13 委託料 6,211 電算業務処理委託 311 健康診査委託 5,900 12 予防検診助成費 2,007 12 役務費 7 01 通信運搬費 7 13 委託料 2,000 人間ドック・脳ドック委託 2,000	
計	8,494	7,241	1,253			8,494				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金	800	800				798	2	23. 償還金利子及び割引料	800	11 保険料還付金 800
						798	2			23 償還金利子及び割引料 800 保険料還付金 800
2. 還付加算金	40	40				40		23. 償還金利子及び割引料	40	11 還付加算金 40
						40				23 償還金利子及び割引料 40 保険料還付加算金 40
計	840	840				838	2			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1					1	28. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1
							1			28 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500				500		29. 予備費	500	
計	500	500				500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		14,105	9,285	23,390	4,217	27,607	
前 年 度	3		11,214	6,966	18,180	3,084	21,264	
比 較	1		2,891	2,319	5,210	1,133	6,343	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	354	570	210			300	
	前 年 度	438		151			300	
	比 較	△ 84	570	59				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,334	2,372	1,905	240
	前 年 度				2,696	1,867	1,514	
	比 較				638	505	391	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,891	給与改定に伴う増加分	千円 34	給与改定率 0.20 % 実施時期 H30.4.1	
		昇給に伴う増加分	77	平均昇給率 2.18 %	
		その他の増減分	2,780	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	2,319	制度改正に伴う増減分	△ 51	通勤手当加算額の 減額によるもの △ 51 千円	
		その他の増減分	2,370	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 派遣手当 △ 84 千円 570 110 638 505 391 240	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	304,533
	平均給与月額 (円)	323,708
	平均年齢 (歳)	39.0
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	309,533
	平均給与月額 (円)	329,579
	平均年齢 (歳)	39.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現 在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成30年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種	
		行 政 職	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

